

# 国立大学法人岡山大学の平成 19 年度に係る業務の実績に関する評価結果

## 1 全体評価

岡山大学は、「高度な知の創造と的確な知の継承」を理念とし、また目的である「人間社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」に向け邁進するため、第一期の中期目標・中期計画期間の学長戦略の柱として、「学生支援体制の充実」、「教育活動の高度化」、「研究活動の活性化」、「効率的な運営」及び「財政の健全化」を重点課題とし、各理事ごとに重点実施事項を定め、中期計画も順調に達成してきている。

業務運営については、全教職員の人事評価を本格稼働し、給与等処遇に反映させて運用しており、先進的な取組として評価できる。

この他、学長のリーダーシップの下、役員政策懇談会や学長室会議等による効果的・効率的な運営を行い、「岡山大学 21 夢基金」の創設等を実現している。

財務内容については、大学の教育研究に不可欠である電子ジャーナルの価格高騰が続く中、附属図書館学術情報基盤整備(1億 9,500 万円)を措置するとともに、競争的資金等の間接経費から 3,200 万円を追加するなど、大学の経営努力により、電子ジャーナルの充実を図っている。

教育研究の質の向上については、海外派遣支援を通じた国際的に活躍できる若手教員の養成を目的とした「若手トップリサーチャー研究奨励事業」等に取り組んでいる。

## 2 項目別評価

### I. 業務運営・財務内容等の状況

#### (1) 業務運営の改善及び効率化

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 全職種（事務職員、教室系技術職員、教員、医療技術職員、看護職員）の人事評価を本格稼働し、平成 19 年 12 月の勤勉手当及び平成 20 年 1 月の昇給から反映しており、先進的な取組として評価できる。
- 経営に係わる重要な企画立案や方針の検討を行うため、役員政策懇談会や学長室会議等による効果的・効率的な運営を行い、「岡山大学 21 夢基金」の創設等を実現している。
- 学長裁量経費及び学内 COE 経費の配分に当たっては、科学研究費補助金の申請状況を考慮することとしており、各部局等の業績を踏まえた予算配分を行っている。
- 企業、自治体、行政機関からの技術相談に積極的に対応した結果、受託研究契約等へ進展したものが 4,036 万円(17 件)の受入成果につながっている。

- 学長のトップマネジメントを推進するため、既存の企画評価課を学長直属の「学長室」として位置付けるとともに、部局事務組織を 11 組織から 10 組織にスリム化を図っている。
- 業務改善として、現状の業務の問題点を基に「事務改善の指針」を作成し、具体策を図る取組を行っている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

(理由) 年度計画の記載 36 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、全職種の人事評価を本格稼働し、処遇に反映させている先進的な取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 大学の教育研究に不可欠である電子ジャーナルの価格高騰が続く中、附属図書館学術情報基盤整備(1 億 9,500 万円)を確保するとともに、競争的資金等の間接経費から 3,200 万円を追加措置するなど、大学の経営努力により、電子ジャーナルの充実を図っている。
- 平成 20 年度予算編成では、運営費交付金効率化係数相当額を一般管理費から削減し、全学経費関係のうち学長裁量経費、設備充実費及び事業推進等経費(新規)を 9 億 4,800 万円(対前年度比 5 億 3,900 万円増)確保するとともに、部局運営費及び特定事項経費については、平成 19 年度と同額以上を確保することにより、教育・研究を引き続き推進できる体制の維持を目的とした、戦略的な予算配分に取り組んでいる。
- 資金運用方針に基づき、複数の安全な金融機関における運用商品及び運用利率を調査し、より有利な金融機関、運用商品による資金運用を行ったことにより、運用益 7,346 万円(対前年度比 4,337 万円増)となり、運用益のうち、6,500 万円について教育環境の整備、学生サービスの充実に供している。
- 病院収入の安定的な確保のために、医事業務を見直すことにより、保留レセプト(診療報酬明細書)が対前年度比で 1 か月平均 2 億円減少している。また、管理料等を算定することにより増収を図っている。
- 大学の業務目的に支障のない範囲内で柔軟な資産貸付けにより、効率的な資産運用を行うため、貸付規定等の見直しにより手続きを柔軟にし、利便性の向上を図っている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に

人件費削減が行われている。今後とも中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質を確保しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び情報提供

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 平成 16 年度から実施している「教員の個人評価」と、平成 19 年度から実施している給与査定を主目的とする「教員人事評価」という二つの評価制度を、平成 20 年度から「教員活動評価」として整理統合することに向け取り組んでいる。
- 岡山大学情報データベースの構築に向けデータ項目の洗い出し等の取組が行われており、引き続き、計画に沿った着実な実施と、データベースの早期構築とデータ入力率の向上等の取組が期待される。
- 大学の教育・研究の成果を広く社会に発信するため、岡山大学出版会を設立するとともに出版体制や規則類を整備し、直接販売だけでなく書店等を通じた販売方法も確立している。今後、学術出版機関としての確立と経営基盤の充実が期待される。
- 留学生や海外からの教員が利用しやすいウェブサイトとなるよう他大学の状況調査等を行い、国際センター、広報アドバイザーの助言等を得て作成案をまとめている。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 12 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項

- ① 施設設備の整備・活用等
- ② 安全管理

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 施設の現状を把握するため、全団地を対象とした施設パトロールを実施し、その結果を報告書としてまとめ、各部局から提出された施設整備計画要求書と突合・精査し、

緊急性、必要性や整備による効果等を考慮の上、整備計画に反映させている。

- 既存施設の使用実態調査を実施し、調査結果の分析結果を基に再配分方針について平成 20 年度の具体的な計画策定に向けた取組を行っている。
- 総合研究棟の改修、総合教育棟の設計において、施設マネジメントの観点からオープンラボスペースや学生の自習室等の共同利用スペース（1,130 m<sup>2</sup>）を確保している。
- 学生サービスの視点に立ち、学生支援施設である福利施設や体育館等の整備を重点的に整備を行っている。また、学内で不足している福利厚生施設の整備を生協の寄付により行うこととなり、実現に向け動き出している
- 不審者、盗難対策のため、全学部を対象とした建物施設等実態調査を行い、各部局安全衛生委員会等で報告・検討を行う等、教職員の防犯意識の向上を図り、防犯カメラ設置等の改善を行っている。
- 研究費の不正使用防止のため、国立大学法人岡山大学における公的研究費等の不正使用等防止に関する規程の整備、不正防止計画推進室の設置等を行っている。
- 平成 18 年度評価結果で課題として指摘された三朝団地の施設整備基本計画については、平成 19 年度に「三朝団地の施設基本計画書」を策定しており、指摘に対する取組が行われている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 11 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## II. 教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 19 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

- 教養英語教育をより効果的に実施すること及び卒業時の英語レベルを TOEIC350 点以上に保証するとともに、さらに各学部学科等の判断でより高い TOEIC 目標スコアを設定し、レベルアップを図るため全学 TOEIC IP を試行的に導入している。
- 学習達成度の把握と学習支援の充実を図るため、グレード・ポイント・アベレージ (GPA) 制度導入の検討を行い、制度面及びプログラム開発等の準備を行っており、平成 20 年度入学生からの導入が決定している。
- 海外派遣支援を通じた国際的に活躍できる若手教員の養成を目的とした「若手トップリサーチャー研究奨励事業」を実施し、5 名の受賞者を決定している。
- 国際センターにおいて、留学生に対して日本語研修コースを提供するとともに、日本語学習を支援するための日本人学生パートナーによるサポート体制を敷き、さらに、伝統文化に触れるための事業を企画し、交流を深めている。
- 岡山大学ベトナム事務所の設置により、大学の広報活動や優秀な留学生の確保等の

諸活動を行うとともに、岡山大学一フェ大学院特別プログラムの開始により、国際連携・国際交流が進められている。

- 「国連持続可能な開発のための教育の 10 年プログラム」を受け、平成 19 年度に岡山大学ユネスコチェアがユネスコから認可され、岡山大学ユネスコチェア、岡山県国際団体協議会(COINN)の主催で、アジア 9 か国からコミュニティ学習センター関係者を招聘し、「Kominkan サミット in Okayama」を開催している。
- 学部・附属相互乗り入れ授業においては、学部・附属連携専門委員会を立ち上げ、学部側からの教員及び附属学校園側からの教諭で委員を構成し、組織的に取り組むこととなっている。相互乗り入れ授業に参加した学部教員は延べ 30 名程度(約 25%)であり、各教科並びに総合的学習の時間等で授業を行っている。

(全国共同利用関係)

- 地球物質科学研究センターは、研究者コミュニティに開かれた運営体制を整備し、大学の枠を越えた全国共同利用を実施している。

(附属病院関係)

- 医科・歯科医師の臨床研修において地域医療を充実させ、研修医の応募者の増加を図っている。また、ナノバイオウィルス製剤を開発し、米国で臨床試験を開始するなど、国際的に発展する研究を実施し、教育や研究の質の向上に努めている。また、新病棟Ⅱ期が完成し、医科・歯科を通じて臓器別診療体制に移行し、がん、救急、周産期等の分野に力を入れるなど地域のニーズに応えている。その他、物流管理システム(SPD)の有効活用等収支改善に向けた取組に努めている。

今後、プライマリ・ケア研修の充実を図りつつ、経営目標の達成度やその課題、分析を進め、病院運営の充実に向けたさらなる取組が期待される。

- 教育・研究面
  - ・ 医師臨床研修においては、新たに 1 病院を研修協力施設とし、プライマリ・ケア研修プログラムの向上を行い、歯科医師臨床研修においても新たに 12 施設を協力施設とし、地域歯科保健活動研修等、地域歯科医療研修の充実を図り、質の高い医療人育成に努めている。
  - ・ ナノバイオウィルス製剤テロメラインの第Ⅰ相臨床試験の実施や、GFP 蛍光遺伝子を発現するウィルス製剤テロメスキンの診断薬としての可能性を探るなど、ウィルス製造システムを確立し、先進的な臨床開発を進めている。
  - ・ 医師や医学生の救急車同乗により、救急医療に対する理解を深め、社会からの要請の高い救急医療の充実に向けた取組に努めている。
  - ・ 医療従事者の質的向上を目指して、病院全職員や診療に従事する大学院生等に対して、倫理、安全、感染予防、接遇、メンタルヘルスケア等の幅広い研修会を実施している。
- 診療面
  - ・ 新病棟Ⅱ期を完成させ、医科と歯科の病床を入院病棟に集約し、すべてのフロアを臓器別診療体制に移行するなど、患者中心の医療の実現を図っている。

- ・ 7対1看護師配置基準を取得し、手厚い看護を提供している。
- ・ 周産期オープンシステム連絡協議会や周産期オープンシステム研修会を開催するほか、産科オープンシステム共通診療ノートを作成するなど、地域と連携して医療の充実に取り組んでいる。
- ・ 移植コーディネータを増員し、移植コーディネータ専用の執務室を設け、活動環境を整備するなど、臓器移植医療を支援する体制を構築している。

○ 運営面

- ・ 年度当初に運営方針説明会（経営状況と経営目標）を開催し、経営目標と改善策等を各診療科・部門ごとに提出させ、病院長ヒアリングを通じて最終目標値を設定している。
- ・ 経営目標を達成するため、様々な会議で報告するほか、平均在院日数（17.1日）の短縮や集中治療室の加算稼働率の向上等、増収に努めている。